

2018年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長

TEL (075)344-7070

氏名 大上 高 充

定時株主総会開催予定日 2018年6月19日

配当支払開始予定日 2018年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	859,982	8.3	85,910	27.1	83,367	27.3	63,159	37.3
2017年3月期	794,201	△4.7	67,566	8.5	65,492	△0.3	45,987	△2.8

(注) 包括利益 2018年3月期 71,512 百万円 (83.3 %) 2017年3月期 39,021 百万円 (- %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	296 85	— —	13.0	11.6	10.0
2017年3月期	215 09	215 09	10.1	9.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 (△利益) 2018年3月期 △ 1,754 百万円 2017年3月期 △ 712 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	744,952	507,386	505,530	67.9	2,400 37
2017年3月期	697,701	470,757	469,029	67.2	2,193 72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	73,673	△55,842	△33,082	113,023
2017年3月期	77,875	△15,041	△15,012	126,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	— —	34 00	— —	34 00	68 00	14,539	31.6	3.2
2018年3月期	— —	38 00	— —	38 00	76 00	16,141	25.6	3.3
2019年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	92 00		30.0	

(注) 2019年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	900,000 4.7	93,000 8.3	88,000 5.6	64,500 2.1	306 26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	213,958,172 株	2017年3月期	213,958,172 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,352,916 株	2017年3月期	152,836 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	212,766,401 株	2017年3月期	213,807,653 株

(注) 2018年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式770,100株は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	320,048	18.9	27,934	25.7	38,275	△8.8	30,458	2.7
2017年3月期	269,083	2.1	22,230	8.6	41,963	19.9	29,652	△9.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	143	15	—	—
2017年3月期	138	69	138	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2018年3月期	485,113	257,956	53.2	1,224	83
2017年3月期	448,158	260,124	58.0	1,216	64

(参考) 自己資本 2018年3月期 257,956 百万円 2017年3月期 260,124 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 8「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 2019年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも2018年10月を、期末の配当金については2019年4月を予定しています。
- 当社は、2018年4月26日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB: インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
 EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）
 AEC: オートモティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）
 SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）
 HCB: ヘルスカケアビジネス（ヘルスカケア事業）
 その他: 環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックアップ事業など(本社直轄事業)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(5) 今後の見通し	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 13
(3) 会社の対処すべき課題	P. 14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 17
(3) 連結株主持分計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(その他費用－純額－の主な内訳)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(セグメント情報)	P. 22
6. 補足情報	P. 24
(1) 連結業績[米国基準]	P. 24
(2) 単独業績	P. 24
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 25
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 25
(5) 期中平均レート実績	P. 25
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 26
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 26
(8) 期中平均レート予想	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当期における当社グループの業績は、前期比で増収増益となり、売上高、売上総利益、当社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。主力のIAB(制御機器事業)およびHCB(ヘルスケア事業)が全社の売上高を牽引し、前期比で増収となりました。また、生販開一体となり全社で推進してきた収益構造改革の効果により、売上総利益率は前年同期比2.3ポイント改善の41.6%となりました。中長期にわたる持続的な成長に向けた投資を実行しながら、大幅な増益を達成しました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	7,942億円	8,600億円	+8.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,118億円 (39.3%)	3,577億円 (41.6%)	+14.7% (+2.3P)
営業利益 (営業利益率)	676億円 (8.5%)	859億円 (10.0%)	+27.1% (+1.5P)
税引前当期純利益	655億円	834億円	+27.3%
当社株主に帰属する 当期純利益	460億円	632億円	+37.3%
米ドル平均レート	108.9円	111.2円	+2.3円
ユーロ平均レート	119.4円	129.4円	+10.0円

②セグメント別の状況

IAB（制御機器事業）

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,335億円	1,520億円	+13.8%
	海外	1,975億円	2,442億円	+23.7%
	合計	3,310億円	3,961億円	+19.7%
営業利益		520億円	740億円	+42.3%

＜国内売上高の状況＞

世界的な自動車・デジタル業界での投資需要と省人化の為に工場自動化需要の高まりに対し、リソースの増強ならびに企業買収などによる商品ラインナップの強化により、ソリューション提案力が向上したことから、国内売上高は前期比で大きく増加しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では、半導体関連投資と自動車業界での投資需要が堅調に推移しました。欧州では、政局の安定に伴う緩やかな景気回復に加え機械輸出の好調もあり、食品業界を中心に需要が拡大しました。中華圏・アジアでは、半導体などのデジタル業界で急速な投資拡大が見られました。これらの需要や投資の拡大に対応し、顧客への提案力の増強に加え、企業買収のシナジー効果が寄与したことから、海外売上高は前期比で大きく増加しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に加え、幅広い商品ラインナップとソリューションを活かした販売活動の効果により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

EMC（電子部品事業）

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	225億円	228億円	+1.4%
	海外	714億円	801億円	+12.0%
	合計	939億円	1,028億円	+9.5%
営業利益		94億円	121億円	+28.7%

＜国内売上高の状況＞

自動車業界向けの新規商談拡大や顧客の好調な新車販売の需要を確実に捉えたことなどにより、国内売上高は前期比で増加しました。

＜海外売上高の状況＞

米州および欧州では市場の伸びを背景とした民生商品の需要増を確実に捉えたことにより、売上高は好調に推移しました。アジアでは、自動二輪向けの需要増や家電向けで採用商品が増えたことにより、売上高は大きく増加しました。中華圏では内陸都市部における所得や生活水準の向上に伴う高機能家電市場の需要増を捉えたことにより、売上高は堅調に推移しました。これらの結果、海外売上高は前期比で大きく増加しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に加え、制御機器事業向けの内部売上高も増加したことから、営業利益は前期比で大きく増加しました。

AEC (車載事業)

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	190億円	173億円	△9.0%
	海外	1,131億円	1,139億円	+0.7%
	合計	1,321億円	1,312億円	△0.7%
営業利益		71億円	58億円	△18.4%

<国内売上高の状況>

当社商品を搭載した車種のモデルチェンジによる影響により、国内売上高は前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では、北米における自動車生産台数の減少や当社商品を搭載した車種のモデルチェンジによる影響により売上高は前期比で減少しました。アジアでは、インドでの好調な自動車生産やインドネシアの自動二輪向けの販売増などにより、売上高は前期比で増加しました。これらの結果、海外売上高は前期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

売上高は横ばいにとどまる一方で、次世代商品の研究開発費の増加により、営業利益は前期比で大きく減少しました。

SSB (社会システム事業)

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		619億円	637億円	+3.0%
営業利益		37億円	41億円	+11.6%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2018年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2017年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の状況>

駅務システム事業については、更新需要が横ばいで推移しました。交通管制・道路管理システム事業については、幹線道路関連の端末更新需要が低調だったものの、交通管制システム更新需要が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は前期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、設計・生産の内作化など収益力強化の取り組みの結果、営業利益は前期比で増加しました。

HCB（ヘルスケア事業）

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	289億円	260億円	△10.0%
	海外	724億円	825億円	+13.9%
	合計	1,013億円	1,085億円	+7.1%
営業利益		85億円	112億円	+31.4%

＜国内売上高の状況＞

家庭向け健康医療機器については、オンラインチャネルでの販促活動の強化により血圧計と低周波治療器の販売が好調に推移しました。しかしながら、2016年12月に実施した旧オムロンコーリン社の株式譲渡に伴い、医療機関向け機器の売上高が減少した結果、国内売上高は前期比で減少しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では、米国でのオンラインチャネルでの販促活動および南米における取扱店拡大により、血圧計、ネブライザの販売が好調に推移しました。欧州では、ロシアでの血圧計の販売が好調に推移しました。中華圏では、オンラインチャネルでの血圧計、ネブライザの販売が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア等での取扱店拡大により、血圧計の販売が好調に推移しました。これらの結果、海外売上高は前期比で大きく増加しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加と生産性向上により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

その他事業（本社直轄事業）

		2017年3月期	2018年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		685億円	548億円	△20.0%
営業利益（△損失）		△18億円	△21億円	—

(注1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。
(注2) 経営管理区分の見直しにより、2018年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2017年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

＜環境事業の売上高の状況＞

蓄電関連の商品拡充の効果は出ているものの、太陽光発電パネル向けパソコン需要の低迷により、売上高は前期比で減少しました。

＜電子機器事業の売上高の状況＞

無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

＜マイクロデバイス事業の売上高の状況＞

スマートフォン向けマイクロフイルムの一時的な需要増加により、売上高は前期比で増加しました。

＜バックライト事業の売上高の状況＞

事業の最適化を進めていることから、売上高は前期比で大きく減少しました。

＜営業利益の状況＞

構造改革を進めているものの、売上高の減少などにより営業利益は前期比で損失額が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、前期末に比べたな卸資産の増加などにより、473億円増加して7,450億円となりました。また、負債の部は主に仕入債務の増加などにより、前期末に比べ106億円増加して2,376億円となりました。純資産の部は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ366億円増加して5,074億円となりました。株主資本比率は前期末の67.2%から67.9%と0.6ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益635億円の計上や減価償却費295億円の計上などにより、737億円の収入（前期比42億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出や事業買収などにより、558億円の支出（前期比408億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、331億円の支出（前期比181億円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,130億円となりました。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
株主資本比率 (%)	65.8	68.9	65.1	67.2	67.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	143.2	165.6	104.8	149.7	177.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.7	310.5	219.6	487.0	429.5

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用しております。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先いたします。そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図ってまいります。
- ② 毎年の配当金につきましては、連結業績ならびに配当性向、さらに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)を基準とし、安定的、継続的な株主還元の充実を図ってまいります。
具体的には、2017～2020年度の中期経営計画(呼称VG2.0)期間は、配当性向30%程度およびDOE 3%程度を目安として、利益還元を努めてまいります。
- ③ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元してまいります。

当期(2017年度)の年間配当金につきましては、上記の方針を適用して76円とし、期末配当金につきましては、2017年12月4日に実施済みの中間配当金38円を差し引いて、38円とする予定です。また、次期(2018年度)の年間配当金につきましても、上記の方針に沿って当期より16円増額の92円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

(5) 今後の見通し

① 全般的見通し

次期（2018年度）の経済環境については、一部地域に不透明感は見られるものの、グローバルに引き続き堅調に推移すると想定しています。このような環境の中、当社グループでは、次期の年度方針を「変化創造 “イノベーションによる成長加速と収益構造の革新”」とします。制御機器事業やヘルスケア事業、コア技術を中心に成長のための積極投資を加速するとともに、売上総利益率のさらなる改善および本社直轄事業傘下の一部事業の最適化などを着実に実行し、増収増益を目指します。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	8,600億円	9,000億円	+4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	3,577億円 (41.6%)	3,825億円 (42.5%)	+6.9% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	859億円 (10.0%)	930億円 (10.3%)	+8.3% (+0.3P)
税引前当期純利益	834億円	880億円	+5.6%
当社株主に帰属する 当期純利益	632億円	645億円	+2.1%
米ドル平均レート	111.2円	107.0円	△4.2円
ユーロ平均レート	129.4円	131.0円	+1.6円

②セグメント別の見通し

IAB（制御機器事業）

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,520億円	1,630億円	+7.3%
	海外	2,442億円	2,650億円	+8.5%
	合計	3,961億円	4,280億円	+8.0%
営業利益		740億円	820億円	+10.8%

＜売上高の見通し＞

グローバルでの省人化・自動化ニーズは堅調に推移すると見込んでいます。中でもIoTニーズの高まりを受けたデジタル業界や、自動運転関連技術や環境車ニーズの高まりを受けた自動車業界での設備投資需要の増加を見込んでいます。引き続き、顧客への最適なソリューション提案活動の強化を実行します。

また、当期に企業買収した産業用コードリーダー事業および産業用カメラ事業を活用し、グローバルでの品質意識の高まりを受けたトレーサビリティ需要を着実に捉えます。

これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

＜営業利益の見通し＞

成長に向けた投資を加速しつつ、売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

EMC（電子部品事業）

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	244億円	210億円	△13.9%
	海外	800億円	810億円	+1.3%
	合計	1,044億円	1,020億円	△2.3%
営業利益		125億円	125億円	+0.2%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等を含めて開示しています。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、セグメント別の状況に記載したP.3「EMC」外部顧客に対する売上高及び営業利益とは異なります。

＜国内売上高の見通し＞

自動車業界の需要は横ばい、アミューズメント業界の需要は市場縮小の影響を受け大きく減少を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

＜海外売上高の見通し＞

米州および欧州では民生業界の堅調な推移を見込みます。アジアでは半導体検査装置・家電向けの需要拡大を見込みます。中華圏では高機能家電市場の需要増加の継続に加え、環境施策による給湯・暖房機市場の成長を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

＜営業利益の見通し＞

海外売上高の増加や内部売上高の増加はあるものの、国内売上高の減少により、営業利益は当期比で横ばいを見込みます。

AEC（車載事業）

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	173億円	160億円	△7.4%
	海外	1,139億円	1,120億円	△1.6%
	合計	1,312億円	1,280億円	△2.4%
営業利益		58億円	60億円	+3.2%

＜国内売上高の見通し＞

国内自動車生産台数は当期を下回ることを想定し、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

＜海外売上高の見通し＞

米州では、北米での自動車生産台数は横ばいに推移すると想定していますが、当社商品を搭載した車種のモデルチェンジによる影響により売上高は当期比で減少を見込みます。アジアでは、自動車生産台数は好調に推移することを想定し、当社売上高も当期比で増加を見込みます。これらに為替のマイナス影響が加わり、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

＜営業利益の見通し＞

売上高は減少するものの、生産性の向上などにより営業利益は当期比で増加を見込みます。

SSB（社会システム事業）

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		637億円	670億円	+5.2%
営業利益		41億円	45億円	+9.5%

＜売上高の見通し＞

駅務システム事業については、更新需要が堅調に推移すると見込みます。交通管制・道路管理システム事業については、安心・安全ニーズの継続により堅調な需要を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

＜営業利益の見通し＞

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

HCB (ヘルスケア事業)

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	260億円	285億円	+9.5%
	海外	825億円	905億円	+9.8%
	合計	1,085億円	1,190億円	+9.7%
営業利益		112億円	125億円	+11.5%

<国内売上高の見通し>

高齢化に伴う生活習慣病患者の増加や健康志向の高まりにより、オンラインチャネル商品を中心に需要は堅調に推移するものと想定しており、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

経済成長に伴う生活スタイルの変化や健康志向の高まりにより、アジアを中心とした新興国における需要の増加を見込みます。この結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加と生産性向上により、営業利益は当期比で増加を見込みます。

その他事業 (本社直轄事業)

		2018年3月期	2019年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		510億円	505億円	△0.9%
営業利益(△損失)		△5億円	0億円	—

(注1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています

(注2) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等を含めて開示しています。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、セグメント別の状況に記載したP.5「その他事業」外部顧客に対する売上高及び営業利益とは異なります。

<環境事業の売上高の見通し>

蓄電システム分野の市場の拡大や太陽光発電市場の回復により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<電子機器事業の売上高の見通し>

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<バックライト事業の売上高の見通し>

事業の最適化により、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

事業の最適化の効果などにより、営業利益については当期比で損失額の減少を見込みます。

② 財政状況の見通し

次期においては、2018年度の方針である「変化創造 “イノベーションによる成長加速と収益構造の革新”」に従い、設備投資・投融資を継続して実施してまいります。財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 1,130 億円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2011年にスタートした10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)に基づいた経営を推進しており、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指しています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020の最終ステージとして、当社グループは、2020年を最終年度とする新たな中期経営計画「VG2.0」を当期(2017年度)よりスタートさせました。「VG2.0」では、「技術の進化を起点に、イノベーションを創造し、自走的成長を実現」を全社方針として掲げ、2020年度の定量目標として「売上高1兆円、営業利益1,000億円」を目指しています。

VG2020を策定した2010年当時と比較して、AI、IoT、ロボティクスなどの技術は飛躍的に進化を遂げています。これらの技術革新は、当社のコア技術である「センシング&コントロール+Think」の進化を加速させ、当社事業のさらなる成長につながる大きなチャンスをもたらしています。当社グループは、これらの技術革新を取り込み、当社のコア技術である「センシング&コントロール+Think」を進化させ続けるために、研究開発を中心とした成長投資を積極的に実行し、持続的な成長を目指します。

<当期(2017年度)の結果>

VG2.0の初年度である当期は、「Start up VG2.0 “イノベーションへの確かな第一歩”」を基本方針に、「最注力事業である『制御機器事業』と『ヘルスケア事業』の牽引による全社成長の実現」「全事業での『稼ぐ力』の向上による利益創出」「成長領域/技術への投資の強化」という3つの重点課題に取り組みました。その結果、当期の業績は売上高・利益共に前期を大幅に上回る実績を達成しました。3つの重点課題の主な取り組みは次の通りです。

「全社成長の実現」を牽引する事業のひとつである制御機器事業においては、「自動車」「デジタル」「食品」「インフラ」という成長業界に注力する戦略を推進しています。お客さまの生産現場課題を把握し、**i-Automation!** (*1)によって革新的な価値を提供することで、前期比19.7%の増加という高い売上成長を実現しました。またヘルスケア事業においては、「血圧計」、「ネブライザ」、「低周波治療器」の3つの主力商品に注力し、グローバル展開の拡大や、新たな需要創出に取り組みました。特に血圧計においては医学界からの高い信頼に加えて、計測した血圧データを管理するサービスの展開により商品価値をさらに高め、前期比7.1%の増加という高い売上成長を実現しました。

「全事業での『稼ぐ力』の向上による利益創出」においては、すべての事業で「稼ぐ力」が着実に向上し、売上総利益率は2.3ポイント上昇し、41.6%となりました。全事業で付加価値の高い商品をお客様に提供したことに加えて、生産技術の革新などによる不断のコストダウンや生産設備の稼働率向上、生産ラインの自動化推進による生産性の向上などにより、売上総利益が大きく改善しました。

「成長領域/技術への投資の強化」においては、制御機器事業、ヘルスケア事業、およびコア技術(センシング&コントロール+Think)への投資を強化しました。制御機器事業においては、モノづくりを進化させるための**i-Automation!**の加速に向けて、商品開発力および顧客に対する提案力の強化への投資を行い、また産業用カメラメーカーと産業用コードリーダーメーカーを買収し、技術・商品の品揃えを強化するだけでなく、既存技術・商品との組み合わせによるシナジー効果を発揮しました。ヘルスケア事業においては、脳・心血管疾患の発作の減少に向けて技術開発投資を強化しました。コア技術においては、トップクラスの外部研究機関との共同研究の開始や、新技術領域人材の獲得など、コア技術のさらなる進化に向けて、AI、ロボティクス、IoT関連技術への投資を強化しました。

(3) 会社の対処すべき課題

<次期(2018年度)の計画>

次期(2018年度)の経済環境は、一部地域に不透明感はあるものの、総じて堅調に推移すると想定しています。VG2.0の2年目である次期は、VG2.0の成功の鍵となるイノベーションを自らが積極的に生み出すことにこだわり、全社方針として「変化創造 “イノベーションによる成長加速と収益構造の革新”」を掲げます。その主な取り組みは次の通りです。

「イノベーションによる成長加速」においては、当期同様、継続して「稼ぐ力」を向上させることで生み出したお金を、制御機器事業、ヘルスケア事業、コア技術へ投資し、イノベーションを創出することで、さらなる成長加速を実現する「成長サイクル」を回し続けます。高齢化や人手不足など、当社が解決すべき社会的課題は、より多様化し、ますます顕在化してきています。これらの課題を解決するには、世に先駆けて新たな価値を創造する「ソーシャルニーズの創造」が不可欠です。そのために、当社が解決すべき社会的課題をより明確化し、そこでの事業を具体的に描くことを目的に、近未来デザイン研究所を新設します。さらに、進化し続けるAI技術を取り込み、センシング技術や制御技術を進化させるために開発投資をさらに強化していきます。

「収益構造の革新」においては、関係会社に分散していた人事、総務、理財の専門機能を、グループとして一つの組織に集約し、業務プロセスに革新を起こすことで収益構造を革新し、どのような環境変化の影響もはねのける強固な運営基盤を構築します。さらに業務プロセス革新で生み出された時間をより創造的な仕事に活かしていくなど、当社グループにおける働き方改革をリードしていきます。

以上のように、当社グループは新たな社会的課題の解決に果敢に挑戦し、全社一丸となって企業理念の実践に邁進することで、売上高9,000億円、売上総利益率42.5%、営業利益930億円、当社株主に帰属する当期純利益645億円、ROIC 12%前後、ROE 12%前後を目指します。

- (※1) ***i-Automation!*** …… 当社は、製造業のモノづくり現場を革新するコンセプトを ***i-Automation!*** と呼び、次の3つの“i”からなるオートメーションの進化によって製造現場の生産性を飛躍的に高め、付加価値の高いモノづくりの実現を目指しています。「integrated (制御進化)」は、これまで熟練工に頼っていた匠の技を、誰もが簡単に実現できるよう、オートメーション技術を進化させます。「intelligent (知能化)」は、幅広い制御機器とAIを活用し、機械が自ら学習して状態を保全するなど、進化し続ける装置や生産ラインを実現します。「interactive (人と機械の新しい協調)」は、同じワークスペースで人と機械が共に働き、機械が人の動きや考えを理解しアシストするなど、人と機械の新しい協調関係を提供します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)		当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	435,904	62.5	437,385	58.7	1,481
現金及び現金同等物	126,026		113,023		△ 13,003
受取手形及び売掛金	169,210		174,065		4,855
貸倒引当金	△ 1,320		△ 1,117		203
たな卸資産	109,404		129,581		20,177
繰延税金	19,123		-		△ 19,123
その他の流動資産	13,461		21,833		8,372
有 形 固 定 資 産	127,615	18.3	135,103	18.1	7,488
土 地	25,550		24,886		△ 664
建物及び構築物	141,527		145,389		3,862
機械その他	189,286		205,233		15,947
建設仮勘定	6,104		10,063		3,959
減価償却累計額	△ 234,852		△ 250,468		△ 15,616
投資その他の資産	134,182	19.2	172,464	23.2	38,282
の れ ん	30,385		38,705		8,320
関連会社に対する 投資及び貸付金	25,303		27,195		1,892
投資有価証券	27,006		29,016		2,010
施設借用保証金	6,907		7,531		624
繰延税金	21,101		39,947		18,846
その他の資産	23,480		30,070		6,590
資 産 合 計	697,701	100.0	744,952	100.0	47,251

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)		当連結会計年度 (2018年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	172,081	24.7	182,778	24.5	10,697
支払手形及び買掛金・未払金	89,362		93,792		4,430
未 払 費 用	39,354		44,291		4,937
未 払 税 金	6,994		6,414		△ 580
そ の 他 の 流 動 負 債	36,371		38,281		1,910
繰 延 税 金	763	0.1	706	0.1	△ 57
退 職 給 付 引 当 金	43,708	6.2	42,342	5.7	△ 1,366
そ の 他 の 固 定 負 債	10,392	1.5	11,740	1.6	1,348
負債の部合計	226,944	32.5	237,566	31.9	10,622
(純資産の部)					
株 主 資 本	469,029	67.2	505,530	67.9	36,501
資 本 金	64,100	9.2	64,100	8.6	-
資 本 剰 余 金	99,138	14.2	99,588	13.4	450
利 益 準 備 金	17,813	2.5	19,940	2.7	2,127
そ の 他 の 剰 余 金	346,000	49.6	390,950	52.4	44,950
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 57,363	△ 8.2	△ 49,359	△ 6.6	8,004
為 替 換 算 調 整 額	△ 6,327		△ 3,176		3,151
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 56,571		△ 53,785		2,786
売却可能有価証券未実現損益	5,765		7,426		1,661
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△ 230		176		406
自 己 株 式	△ 659	△ 0.1	△ 19,689	△ 2.6	△ 19,030
非 支 配 持 分	1,728	0.3	1,856	0.2	128
純資産の部合計	470,757	67.5	507,386	68.1	36,629
負債及び純資産合計	697,701	100.0	744,952	100.0	47,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	794,201	100.0	859,982	100.0	65,781
売 上 原 価	482,399	60.7	502,297	58.4	19,898
売 上 総 利 益	311,802	39.3	357,685	41.6	45,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	193,539	24.4	212,641	24.7	19,102
試 験 研 究 開 発 費	50,697	6.4	59,134	6.9	8,437
営 業 利 益	67,566	8.5	85,910	10.0	18,344
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,074	0.3	2,543	0.3	469
税 引 前 当 期 純 利 益	65,492	8.2	83,367	9.7	17,875
法 人 税 等	19,882	2.5	21,615	2.5	1,733
(当 期 税 額)	(19,871)		(24,222)		(4,351)
(繰 延 税 額)	(11)		(△ 2,607)		(△ 2,618)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 712	△ 0.1	△ 1,754	△ 0.2	△ 1,042
当 期 純 利 益	46,322	5.8	63,506	7.4	17,184
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	335	0.0	347	0.1	12
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	45,987	5.8	63,159	7.3	17,172

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
当 期 純 利 益	46,322	63,506	17,184
その他の包括利益－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額	△ 9,010	3,153	12,163
退 職 年 金 債 務 調 整 額	7,954	2,786	△ 5,168
売却可能有価証券未実現損益	△ 6,119	1,661	7,780
デリバティブ純損益	△ 126	406	532
その他の包括利益(△損失)計	△ 7,301	8,006	15,307
包括利益	39,021	71,512	32,491
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益	193	349	156
当社株主に帰属する包括利益	38,828	71,163	32,335

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純 資 産 合 計
2016年3月期末現在	64,100	99,101	15,194	317,171	△ 50,204	△ 644	444,718	2,316	447,034
当 期 純 利 益				45,987			45,987	335	46,322
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 14,539			△ 14,539		△ 14,539
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 297	△ 297
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等		14					14	△ 484	△ 470
利 益 準 備 金 繰 入			2,619	△ 2,619			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 8,868		△ 8,868	△ 142	△ 9,010
退 職 年 金 債 務 調 整 額					7,954		7,954		7,954
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					△ 6,119		△ 6,119		△ 6,119
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 126		△ 126		△ 126
自 己 株 式 の 取 得						△ 16	△ 16		△ 16
自 己 株 式 の 売 却				△ 0		1	1		1
新 株 予 約 権 の 発 行		23					23		23
2017年3月期末現在	64,100	99,138	17,813	346,000	△ 57,363	△ 659	469,029	1,728	470,757
当 期 純 利 益				63,159			63,159	347	63,506
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 16,083			△ 16,083		△ 16,083
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 215	△ 215
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等		6		1			7	△ 6	1
株 式 に 基 づ く 報 酬		444					444		444
利 益 準 備 金 繰 入			2,127	△ 2,127			-		-
為 替 換 算 調 整 額					3,151		3,151	2	3,153
退 職 年 金 債 務 調 整 額					2,786		2,786		2,786
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					1,661		1,661		1,661
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					406		406		406
自 己 株 式 の 取 得						△ 19,030	△ 19,030		△ 19,030
2018年3月期末現在	64,100	99,588	19,940	390,950	△ 49,359	△ 19,689	505,530	1,856	507,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		46,322	63,506	17,184
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整費				
(1) 減価償却		28,966	29,465	
(2) 固定資産除売却損(純額)		705	949	
(3) 長期性資産の減損		12,998	911	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	3,764	3,003	
(5) 投資有価証券の減損		558	155	
(6) 退職給付信託設定益	△	7,004	-	
(7) 退職給付引当金		2,863	2,706	
(8) 繰延税		11	2,607	
(9) 持分法投資損益(△利益)	△	712	1,754	
(10) 事業売却損(△益)(純額)	△	3,686	14	
(11) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の増加	△	8,923	3,210	
② たな卸資産の増加	△	7,112	17,409	
③ その他の資産の減少(△増加)		2,604	6,113	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		8,384	4,116	
⑤ 未払税金の増加(△減少)		852	614	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		5,097	6,276	
(12) その他(純額)	△	284	285	
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,875	73,673	△ 4,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		4,606	3,776	△ 830
2. 投資有価証券の取得	△	3,274	649	2,625
3. 資本的支出	△	25,816	38,542	△ 12,726
4. 施設借用保証金の増加(純額)	△	145	634	△ 489
5. 有形固定資産の売却による収入		2,278	990	△ 1,288
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少		30	-	△ 30
7. 事業売却(現金流出額との純額)		7,187	427	△ 7,614
8. 事業買収(現金取得額との純額)		-	20,445	△ 20,445
9. その他(純額)		93	89	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,041	△ 55,842	△ 40,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)		155	951	796
2. 親会社の支払配当金	△	14,539	15,378	△ 839
3. 非支配株主への支払配当金	△	297	215	82
4. 非支配株主との資本取引による支出額	△	470	-	470
5. 自己株式の取得	△	16	18,530	△ 18,514
6. その他(純額)		155	90	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,012	△ 33,082	△ 18,070
IV 換算レート変動の影響		△ 4,706	2,248	6,954
現金及び現金同等物の増減額		43,116	△ 13,003	△ 56,119
期首現金及び現金同等物残高		82,910	126,026	43,116
期末現金及び現金同等物残高		126,026	113,023	△ 13,003
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		160	172	12
2. 当期税金の支払額		20,261	23,678	3,417
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		1,095	1,405	310
2. 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価値		9,962	-	△ 9,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より財務会計基準審議会会計基準更新第2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を適用しております。当会計基準更新は、繰延税金資産および繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求しております。当会計基準更新の適用にあたり、過年度の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。

なお、前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ19,123百万円および32百万円です。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	2017年3月期	2018年3月期
基本的	213,807,653	212,766,401
希薄化後	213,807,653	—

(注) 2018年3月期の希薄化後株式数については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(その他費用-純額-の主な内訳)

その他費用-純額-の主な内訳は次のとおりです。

2017年3月期	
長期性資産の減損	12,998 百万円
固定資産除売却損(純額)	705
投資有価証券の減損	558
事業売却益	△ 3,686
投資有価証券売却益(純額)	△ 3,764
退職給付信託設定益	△ 7,004
2018年3月期	
為替差損(純額)	3,328 百万円
固定資産除売却損(純額)	949
長期性資産の減損	911
投資有価証券の減損	155
投資有価証券売却益(純額)	△ 3,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	330,959	93,938	132,060	61,883	101,295	68,509	788,644	5,557	794,201
(2)セグメント間の内部売上高	5,268	48,348	502	4,169	239	10,077	68,603	△ 68,603	—
計	336,227	142,286	132,562	66,052	101,534	78,586	857,247	△ 63,046	794,201
営業費用	284,222	132,858	125,435	62,367	92,999	80,439	778,320	△ 51,685	726,635
営業利益(△損失)	52,005	9,428	7,127	3,685	8,535	△ 1,853	78,927	△ 11,361	67,566

(注) 経営管理区分の見直しにより、2018年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2017年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	396,140	102,842	131,152	63,713	108,489	54,826	857,162	2,820	859,982
(2)セグメント間の内部売上高	6,724	56,226	2,034	4,542	306	10,251	80,083	△ 80,083	—
計	402,864	159,068	133,186	68,255	108,795	65,077	937,245	△ 77,263	859,982
営業費用	328,884	146,937	127,370	64,144	97,584	67,199	832,118	△ 58,046	774,072
営業利益(△損失)	73,980	12,131	5,816	4,111	11,211	△ 2,122	105,127	△ 19,217	85,910

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	339,841	112,191	102,633	147,751	91,785	794,201	—	794,201
(2)セグメント間の内部売上高	175,041	6,869	1,904	94,332	25,452	303,598	△ 303,598	—
計	514,882	119,060	104,537	242,083	117,237	1,097,799	△ 303,598	794,201
営業費用	475,129	120,055	99,320	221,719	109,035	1,025,258	△ 298,623	726,635
営業利益(△損失)	39,753	△ 995	5,217	20,364	8,202	72,541	△ 4,975	67,566

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	340,703	118,490	118,001	171,856	110,932	859,982	—	859,982
(2)セグメント間の内部売上高	208,039	9,267	2,334	86,766	29,999	336,405	△ 336,405	—
計	548,742	127,757	120,335	258,622	140,931	1,196,387	△ 336,405	859,982
営業費用	491,557	125,612	113,638	235,144	132,649	1,098,600	△ 324,528	774,072
営業利益(△損失)	57,185	2,145	6,697	23,478	8,282	97,787	△ 11,877	85,910

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	114,699	108,054	148,332	92,726	463,811
II 連結売上高					794,201
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	13.6	18.7	11.7	58.4

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	120,509	124,164	174,602	112,192	531,467
II 連結売上高					859,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	14.4	20.3	13.1	61.8

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

6. 補足情報

(1) 連結業績[米国基準]

		2017年3月期	2018年3月期	(前期比)
売上高	百万円	794,201	859,982	(108.3%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	67,566 (8.5%)	85,910 (10.0%)	(127.1%) (+1.5P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	65,492 (8.2%)	83,367 (9.7%)	(127.3%) (+1.4P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	45,987	63,159	(137.3%)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	215円09銭	296円85銭	+81円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	円 銭	215円09銭	—	—
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	(%)	10.1%	13.0%	(+2.9P)
総資産	百万円	697,701	744,952	(106.8%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	469,029 (67.2%)	505,530 (67.9%)	(107.8%) (+0.6P)
1株当たり株主資本	円 銭	2,193円72銭	2,400円37銭	+206円65銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,875	73,673	(△4,202)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,041	△55,842	(△40,801)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,012	△33,082	(△18,070)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	126,026	113,023	(△13,003)
1株当たり配当金	円 銭	68円00銭	76円00銭	+8円00銭

(注) 1. 連結子会社数は165社、持分法適用関連会社数は17社です。

(2) 単独業績

		2017年3月期	2018年3月期	(前期比)
売上高	百万円	269,083	320,048	(118.9%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	22,230 (8.3%)	27,934 (8.7%)	(125.7%) (+0.5P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	41,963 (15.6%)	38,275 (12.0%)	(91.2%) (△3.6P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	38,790 (14.4%)	37,765 (11.8%)	(97.4%) (△2.6P)
当期純利益	百万円	29,652	30,458	(102.7%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	138円69銭	143円15銭	+4円46銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円 銭	138円69銭	—	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	448,158	485,113	(108.2%)
純資産	百万円	260,124	257,956	(99.2%)
自己資本比率	(%)	58.0%	53.2%	(△4.8P)
1株当たり純資産	円 銭	1,216円64銭	1,224円83銭	+8円19銭

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		2017年3月期	2018年3月期	前期比
IAB	国内	1,335	1,520	113.8%
	海外	1,975	2,442	123.7%
	計	3,310	3,961	119.7%
EMC	国内	225	228	101.4%
	海外	714	801	112.0%
	計	939	1,028	109.5%
AEC	国内	190	173	91.0%
	海外	1,131	1,139	100.7%
	計	1,321	1,312	99.3%
SSB	国内	613	628	102.5%
	海外	6	9	151.2%
	計	619	637	103.0%
HCB	国内	289	260	90.0%
	海外	724	825	113.9%
	計	1,013	1,085	107.1%
その他	国内	602	448	74.4%
	海外	83	100	120.6%
	計	685	548	80.0%
消去調整他	国内	50	28	56.1%
	海外	5	0	—
	計	55	28	50.8%
合計	国内	3,304	3,285	99.4%
	海外	4,638	5,315	114.6%
	(海外比率)	(58.4%)	(61.8%)	(+3.4P)
	計	7,942	8,600	108.3%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2018年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2017年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
IAB	520	740	142.3%
EMC	94	121	128.7%
AEC	71	58	81.6%
SSB	37	41	111.6%
HCB	85	112	131.4%
その他	△ 18	△ 21	—
消去調整他	△ 113	△ 192	—
合計	676	859	127.1%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2018年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2017年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
USD	108.9	111.2	+2.3
EUR	119.4	129.4	+10.0

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
IAB	国内	1,520	1,630	107.3%
	海外	2,442	2,650	108.5%
	計	3,961	4,280	108.0%
EMC	国内	244	210	86.1%
	海外	800	810	101.3%
	計	1,044	1,020	97.7%
AEC	国内	173	160	92.6%
	海外	1,139	1,120	98.4%
	計	1,312	1,280	97.6%
SSB	国内	628	665	105.8%
	海外	9	5	57.8%
	計	637	670	105.2%
HCB	国内	260	285	109.5%
	海外	825	905	109.8%
	計	1,085	1,190	109.7%
その他	国内	420	435	103.5%
	海外	89	70	78.5%
	計	510	505	99.1%
消去調整他	国内	39	50	126.6%
	海外	12	5	40.9%
	計	52	55	106.3%
合計	国内	3,285	3,435	104.6%
	海外	5,315	5,565	104.7%
	(海外比率)	(61.8%)	(61.8%)	(+0.0P)
	計	8,600	9,000	104.7%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しています。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、P.25 (3) 連結セグメント別売上高実績とは異なります。

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
IAB	740	820	110.8%
EMC	125	125	100.2%
AEC	58	60	103.2%
SSB	41	45	109.5%
HCB	112	125	111.5%
その他	△ 5	0	—
消去調整他	△ 212	△ 245	—
合計	859	930	108.3%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しています。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、P.25 (4) 連結セグメント別営業利益実績とは異なります。

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
USD	111.2	107.0	△ 4.2
EUR	129.4	131.0	+1.6